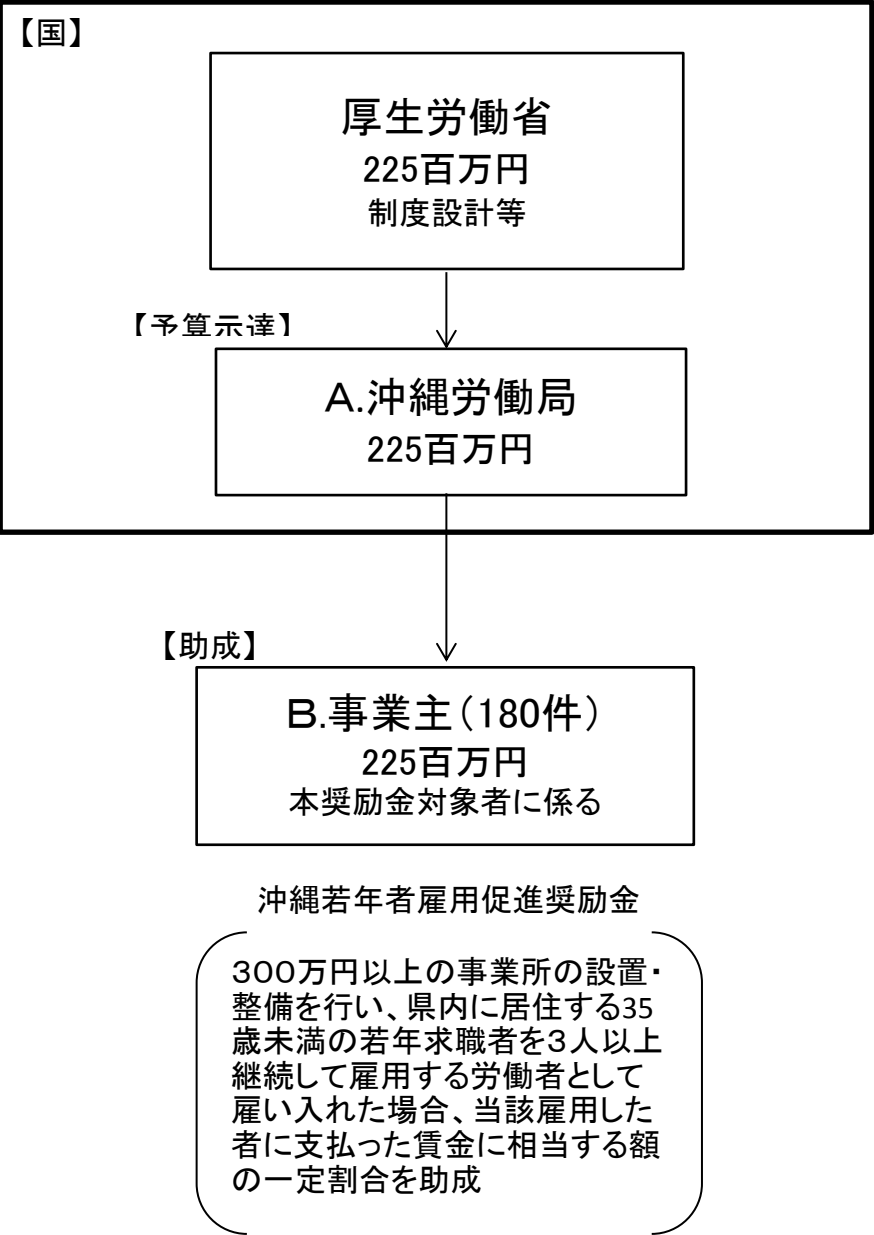


事業番号										0502	
平成 2 7 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)			担当部局庁		職業安定局		作成責任者		
事業開始年度		平成 1 9 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		地域雇用対策室		地域雇用対策室長 中村かおり		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第4項及び第5項			関係する計画、 通知等		「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」(平成19年4月23日付け職発第0423002号)				
主要政策・施策					主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する(1年間、6ヶ月ごとに2回支給)。また、若年求職者に加え沖縄県内に居住する新規学卒者を雇入れた中小企業の事業主については、当該新規学卒者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する。									
実施方法		直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	280	276	313	578	503			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計		280	276	313	578	503			
		執行額		229	411	225					
執行率 (%)		82%	149%	72%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		沖縄県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率以上		本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率		成果実績	%	48.4	124.2	504.4	
						目標値	%	1.7	0.9	1.5	-
						達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		本奨励金に係る雇用創出(完了届の提出)をした事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が70%以上		本奨励金に係る雇用創出(完了届の提出)をした事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合		成果実績	%	70	83	76	
						目標値	%	70	70	70	76
						達成度	%	100%	118.6%	108.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		助成金の支給人数			活動実績	人	967	1,825	1,038		
					当初見込み	人	1,010	1,137	1,409	2,544	
単位当たり コスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		X: 執行額(円) / Y: 支給人数(人)			単位当たり コスト	円	236,735	225,162	216,870.9	227,264.2	
					計算式	X / Y	228,922,613円 / 967人	410,918,935円 / 1,825人	225,112,034円 / 1,038人	578,160,000円 / 2544人	
平成 2 7 ・ 2 8 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金		578	503	支給対象人員の減による減						
	計		578	503							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	沖縄県内における若年者雇用の促進を支援する事業であり、地域雇用対策として国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	支給対象が雇用保険適応事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	沖縄県内における若年求職者を雇い入れ、当該若年者に支払った賃金に限定しているものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	支給額が大きい大企業への支給が減少したため。(H25 9社 100百万円 H26 4社 10百万円)	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	成績目標を上回る実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績から実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね当初見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	沖縄県は全国的にみても特に雇用情勢が厳しいため、35歳未満の若年者を雇い入れた場合、地域雇用開発奨励金に加え、沖縄若年者雇用促進奨励金を上乗せ助成できる仕組みとしている。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局		501	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)		
点検・改善結果	点検結果	アウトカムについては、目標値を達成しており、適正な事業執行が行われている。				
	改善の方向性	沖縄県は景気回復等の影響により雇用環境に改善が見られるものの、正規雇用率は依然として低いままである。こうした状況を改善するために、事業者の正規雇用を促進する制度改正を検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	成果実績が目標を上回っており、引き続き、事業の適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	707	平成23年度	642	平成24年度	569	
平成25年度	484	平成26年度	488			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.沖縄労働局					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	若年者への雇用等を図る事業主への助成金	225			
計		225	計		0
B.事業主					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	若年者への雇用等を図る事業主への助成金の支給	60			
計		60	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄労働局	若年者の雇用等を図る事業主への助成金	225	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	その他の事業サービス	12	－	－
2	事業主B	情報サービス	12	－	－
3	事業主C	情報サービス	11	－	－
4	事業主D	織物・衣服・身の回り品小売業	6	－	－
5	事業主E	その他の事業サービス	6	－	－
6	事業主F	専門サービス(他の分類されないもの)	5	－	－
7	事業主G	専門サービス(他の分類されないもの)	5	－	－
8	事業主H	職別工事業(設備工事を除く)	4	－	－
9	事業主I	織物・衣服・身の回り品小売業	4	－	－
10	事業主J	織物・衣服・身の回り品小売業	3	－	－